

2 漁業信用保険勘定  
(1) 漁業保証保険業務

貸借対照表  
(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	14,006	未払金	145
有価証券	6,147	リース債務(短期)	0
未収金	460	引当金	
その他の流動資産	48	賞与引当金	16
流動資産合計	20,660	政府事業交付金	11,954
II 固定資産		支払備金	248
1 有形固定資産		その他の流動負債	5
建物	6	流動負債合計	12,367
減価償却累計額	△4	II 固定負債	
その他の有形固定資産	20	リース債務(長期)	0
減価償却累計額	△9	引当金	
有形固定資産合計	13	退職給付引当金	74
2 無形固定資産	22	責任準備金	2,512
3 投資その他の資産		固定負債合計	2,586
投資有価証券	26,963	負債合計	14,953
敷金・保証金	5	(純資産の部)	
その他の投資その他の資産	0	I 資本金	
投資その他の資産合計	26,968	政府出資金	26,852
固定資産合計	27,003	民間出資金	1,091
		資本金合計	27,944
		II 資本剰余金	
		特別出えん金	313
		資本剰余金合計	313
		III 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金	3,259
		積立金	1,201
		当期末処理損失	7
		(うち当期総損失)	(7)
		利益剰余金合計	4,453
		純資産合計	32,710
資産合計	47,663	負債純資産合計	47,663

損益計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費		事業収入	
保険事業費		保険事業収入	
保険金	2,854	保険料収入	827
保険料払戻金	33	回収金収入	681
回収奨励金	13	違約金収入	5
国庫納付金	144	助成金見合納付金収入	41
事業費合計	3,045	支払備金戻入	64
一般管理費		政府事業交付金収入	748
人件費	207	責任準備金戻入	401
直接業務費	12	事業収入合計	2,766
管理業務費	40	財務収益	
賞与引当金繰入	16	受取利息	0
退職給付引当金繰入	12	有価証券利息	301
減価償却費	7	財務収益合計	301
一般管理費合計	293	雑益	0
財務費用	0	経常収益合計	3,067
経常費用合計	3,337	経常損失	271
		当期純損失	271
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	264
		当期総損失	7

1. 貸借対照表

(注) 貸借対照表及び損益計算書の説明における金額の次の( )内は、27年度からの増減を示す(以下同じ)。

- (1) 平成28年度末における資産総額は476億63百万円(4億55百万円減)である。  
主な内訳は、有価証券及び投資有価証券331億10百万円(4億83百万円増)、現金及び預金140億6百万円(9億9百万円減)、未収金4億60百万円(40百万円減)である。
- (2) 負債総額は149億53百万円(1億94百万円減)である。  
主な内訳は、政府事業交付金119億54百万円(2億36百万円増)、支払備金2億48百万円(64百万円減)、責任準備金25億12百万円(4億1百万円減)、退職給付引当金74百万円(5百万円増)である。
- (3) 純資産総額は327億10百万円(2億61百万円減)である。  
主な内訳は、政府及び漁業信用基金協会からの出資金279億44百万円(増減なし)、利益剰余金44億53百万円(2億71百万円減)である。

2. 損益計算書

- (1) 平成28年度の経常費用は33億37百万円(4億95百万円増)、経常収益は30億67百万円(44百万円減)で、これに前中期目標期間繰越積立金取崩額を加味した結果、当期総損失は7百万円となり、前年度の4億91百万円の利益から損失に転じた。  
なお、漁業信用保険勘定としては、この業務の当期総損失は漁業融資保険業務及び漁業融資業務の当期総利益と相殺されるため、損益がゼロとなる。
- (2) この損失に転じた主な要因は、  
① 責任準備金が前年度4億33百万円の繰入であったのに対し、今年度は4億1百万円の戻入となったものの、  
一方で、  
② 保険金が28億54百万円(9億28百万円増)となったこと、  
③ 政府事業交付金収入が7億48百万円(3億30百万円減)となったこと、  
④ 厚生年金基金の解散に伴う代行返上益(1億96百万円減)及び退職給付引当金戻入(68百万円減)の収入がなかったこと  
等による。

(2) 漁業融資保険業務

貸借対照表  
(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	74	リース債務(短期)	0
有価証券	28	引当金	
その他の流動資産	2	賞与引当金	1
流動資産合計	104	その他の流動負債	0
		流動負債合計	1
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		リース債務(長期)	0
建物	0	引当金	
減価償却累計額	△0	退職給付引当金	0
その他の有形固定資産	0	固定負債合計	0
減価償却累計額	△0	負債合計	1
有形固定資産合計	0	(純資産の部)	
2 無形固定資産	0	I 資本金	
3 投資その他の資産		政府出資金	160
投資有価証券	135	民間出資金	20
敷金・保証金	0	資本金合計	180
その他の投資その他の資産	0	II 資本剰余金	
投資その他の資産合計	135	特別出えん金	—
		資本剰余金合計	—
固定資産合計	135	III 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金	30
		積立金	27
		当期末処分利益	1
		(うち当期総利益)	(1)
		利益剰余金合計	58
		純資産合計	238
資産合計	239	負債純資産合計	239

1. 貸借対照表

- (1) 平成28年度末における資産総額は2億39百万円(1百万円増)である。  
主な内訳は、有価証券及び投資有価証券1億63百万円(42百万円増)、現金及び預金74百万円(41百万円減)である。
- (2) 負債総額は1百万円(0.2百万円増)である。  
主な内訳は、賞与引当金1百万円(ほぼ同額)、退職給付引当金0.3百万円(0.2百万円増)である。
- (3) 純資産総額は2億38百万円(1百万円増)である。  
主な内訳は、政府及び農林中央金庫からの出資金1億80百万円(増減なし)、利益剰余金58百万円(1百万円増)である。

2. 損益計算書

- (1) 平成28年度の経常費用は10百万円(1百万円減)、経常収益は11百万円(3百万円減)で、この結果、当期総利益は1百万円(利益の10百万円減)となった。
- (2) この利益が減少となった主な要因は、  
① 退職給付会計基準改正に伴う調整額(2百万円減)の支出がなかったものの、  
一方で、  
② 金利の低下により財務収益が11百万円(3百万円減)となったこと、  
③ 厚生年金基金の解散に伴う代行返上益(7百万円減)及び退職給付引当金戻入(2百万円減)の収入がなかったこと  
等による。

損益計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
一般管理費		財務収益	
人件費	7	受取利息	0
直接業務費	0	有価証券利息	11
管理業務費	1	財務収益合計	11
賞与引当金繰入	1	雑益	0
退職給付引当金繰入	0		
減価償却費	0		
一般管理費合計	10		
財務費用	0		
経常費用合計	10	経常収益合計	11
経常利益	1		
当期純利益	1		
当期総利益	1		

(3) 漁業融資業務

貸借対照表  
(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	344	リース債務(短期)	0
有価証券	425	引当金	3
短期貸付金	12,579	賞与引当金	1
その他の流動資産	9	その他の流動負債	1
流動資産合計	13,357	流動負債合計	4
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		リース債務(長期)	0
建物	1	引当金	46
減価償却累計額	△1	退職給付引当金	46
その他の有形固定資産	2	固定負債合計	46
減価償却累計額	△1	負債合計	50
有形固定資産合計	2	(純資産の部)	
2 無形固定資産	0	I 資本金	
3 投資その他の資産		政府出資金	28,532
投資有価証券	1,900	民間出資金	1,660
長期貸付金	15,626	資本金合計	30,192
敷金・保証金	1	II 資本剰余金	
その他の投資その他の資産	0	特別出えん金	—
投資その他の資産合計	17,527	資本剰余金合計	—
固定資産合計	17,528	III 利益剰余金	
資産合計	30,885	前中期目標期間繰越積立金	518
		積立金	119
		当期未処分利益	6
		(うち当期総利益)	(6)
		利益剰余金合計	643
		純資産合計	30,835
		負債純資産合計	30,885

損益計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
一般管理費		事業収入	
人件費	35	貸付事業収入	4
直接業務費	2	貸付金利息	4
管理業務費	7	事業収入合計	4
賞与引当金繰入	3	財務収益	
退職給付引当金繰入	2	受取利息	0
減価償却費	0	有価証券利息	51
一般管理費合計	49	財務収益合計	51
財務費用	0	雑益	0
経常費用合計	49	経常収益合計	54
経常利益	6		
当期純利益	6		
当期総利益	6		

1. 貸借対照表

(1) 平成28年度末における資産総額は308億85百万円(7百万円増)である。主な内訳は、漁業信用基金協会に対する貸付金(短期及び長期)282億5百万円(1億75百万円減)、有価証券及び投資有価証券23億25百万円(3億75百万円増)、現金及び預金3億44百万円(1億93百万円減)である。

(2) 負債総額は50百万円(1百万円増)である。主な内訳は、退職給付引当金46百万円(1百万円増)である。

(3) 純資産総額は308億35百万円(6百万円増)である。主な内訳は、政府及び農林中央金庫等からの出資金301億92百万円(増減なし)、利益剰余金6億43百万円(6百万円増)である。

2. 損益計算書

(1) 平成28年度の経常費用は49百万円(3百万円減)、経常収益は54百万円(13百万円減)で、この結果、当期総利益は6百万円(利益の47百万円減)となった。

(2) この利益が減少となった主な要因は、  
① 退職給付会計基準改正に伴う調整額(7百万円減)の支出がなかったものの、

一方で、  
② 金利の低下により財務収益が51百万円(12百万円減)となったこと、  
③ 厚生年金基金の解散に伴う代行返上益(33百万円減)及び退職給付引当金戻入(12百万円減)の収入がなかったこと等による。